

一般会計等財務書類

一般会計等貸借対照表
(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	141,800	固定負債	47,783
有形固定資産	133,831	地方債	40,192
事業用資産	69,979	長期未払金	-
土地	31,977	退職手当引当金	7,581
立木竹	2	損失補償等引当金	-
建物	83,631	その他	10
建物減価償却累計額	△ 49,997	流動負債	5,686
工作物	2,936	1年内償還予定地方債	4,948
工作物減価償却累計額	△ 1,814	未払金	2
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	534
航空機	-	預り金	193
航空機減価償却累計額	-	その他	10
その他	-	負債合計	53,470
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,244	固定資産等形成分	145,504
インフラ資産	63,390	余剰分(不足分)	△ 49,262
土地	26,619		
建物	8,036		
建物減価償却累計額	△ 5,432		
工作物	78,368		
工作物減価償却累計額	△ 44,390		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	188		
物品	3,489		
物品減価償却累計額	△ 3,027		
無形固定資産	367		
ソフトウェア	367		
その他	0		
投資その他の資産	7,602		
投資及び出資金	1,119		
有価証券	190		
出資金	928		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	411		
長期貸付金	3		
基金	6,183		
減債基金	207		
その他	5,976		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 114		
流動資産	7,911		
現金預金	4,013		
未収金	230		
短期貸付金	2		
基金	3,702		
財政調整基金	2,852		
減債基金	850		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35		
資産合計	149,712	純資産合計	96,242
		負債及び純資産合計	149,712

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	48,288
業務費用	23,062
人件費	8,250
職員給与費	6,431
賞与等引当金繰入額	534
退職手当引当金繰入額	562
その他	723
物件費等	13,630
物件費	9,496
維持補修費	417
減価償却費	3,718
その他	-
その他の業務費用	1,183
支払利息	169
徴収不能引当金繰入額	139
その他	874
移転費用	25,226
補助金等	10,434
社会保障給付	10,960
他会計への繰出金	3,799
その他	33
経常収益	1,581
使用料及び手数料	651
その他	929
純経常行政コスト	46,708
臨時損失	254
災害復旧事業費	1
資産除売却損	251
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2
臨時利益	27
資産売却益	27
その他	-
純行政コスト	46,934

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	95,006	143,446	△ 48,440
純行政コスト(△)	△ 46,934		△ 46,934
財源	48,308		48,308
税金等	31,640		31,640
国県等補助金	16,668		16,668
本年度差額	1,374		1,374
固定資産の変動(内部変動)		2,159	△ 2,159
有形固定資産等の増加		4,899	△ 4,899
有形固定資産等の減少		△ 3,853	3,853
貸付金・基金等の増加		2,907	△ 2,907
貸付金・基金等の減少		△ 1,793	1,793
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 101	△ 101	
内部取引	-	-	
その他	△ 37		△ 37
本年度純資産変動額	1,236	2,058	△ 822
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	96,242	145,504	△ 49,262

一般会計等資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	44,594
業務費用支出	19,369
人件費支出	8,429
物件費等支出	9,912
支払利息支出	169
その他の支出	858
移転費用支出	25,226
補助金等支出	10,434
社会保障給付支出	10,960
他会計への繰出支出	3,799
その他の支出	33
業務収入	49,038
税収等収入	31,587
国県等補助金収入	15,960
使用料及び手数料収入	651
その他の収入	840
臨時支出	200
災害復旧事業費支出	1
その他の支出	200
臨時収入	-
業務活動収支	4,243
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,800
公共施設等整備費支出	4,893
基金積立金支出	2,217
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	690
その他の支出	-
投資活動収入	2,470
国県等補助金収入	708
基金取崩収入	1,001
貸付金元金回収収入	691
資産売却収入	70
その他の収入	-
投資活動収支	△ 5,330
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,271
地方債償還支出	4,261
その他の支出	10
財務活動収入	4,718
地方債発行収入	4,718
その他の収入	-
財務活動収支	447
本年度資金収支額	△ 640
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	4,460
本年度末資金残高	3,820
前年度末歳計外現金残高	198
本年度歳計外現金増減額	△ 5
本年度末歳計外現金残高	193
本年度末現金預金残高	4,013

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
扇町土地区画整理事業特別会計
- ② 一般会計等の対象範囲のうち、扇町土地区画整理事業特別会計の宅地造成にかかる事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

(2) 作成基準日

令和4年度を対象年度とし、令和5年3月31日を基準日として作成しています。
なお、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって基準日の計数としています。

(3) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産
有償で取得したもの……………取得原価
無償で取得したもの……………再調達原価
ただし、無償で移管を受けた道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
なお、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産
有償で取得したもの……………取得原価
無償で取得したもの……………再調達原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(4) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (定額法)
ただし、市場価格があるもので、市場価格の下落率が30%以上である場合は、市場価格としています。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、株式については、株式会社の財政状態の悪化により実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額としています。

(5) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額1円としています。
なお、減価償却累計額については、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示しています (間接法)。
- ② 無形固定資産……………定額法
ただし、耐用年数の経過後は備忘価額の計上は行っていません。
なお、減価償却累計額については、各無形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各無形固定資産の金額として表示しています (直接法)。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額としています。
- ② 賞与等引当金
翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費のうち、本会計年度の期間に対応する額としています。
- ③ 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の徴収不能実績率に基づいて算出した額としています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額としています。
- ⑤ 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合は、実質価額と取得価額との差額としています。

(7) リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引として会計処理を行うリース取引については、下記のとおりとしています。

- ① 所有権移転ファイナンス・リース取引のうち、リース契約1件あたりの契約総額が300万円以下の取引
- ② 所有権移転外ファイナンス・リース取引
- ③ オペレーティング・リース取引

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金としています。

ただし、歳計外現金については、資金収支計算書の欄外注記として表示するものとしています。なお、歳計現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産としています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
金額が50万円未満であるときは修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更等はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	なし
連結実質赤字比率	なし
実質公債費比率	4.8%
将来負担比率	31.8%
- ③ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 79百万円
- ④ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,300百万円
- ⑤ 過年度修正等に関する事項
該当する事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が決定している、または、近い将来売却が予定されている普通財産の土地及び建物

イ 内訳 なし

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 44,109 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	28,969 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,770 百万円
将来負担額	64,848 百万円
充当可能基金額	11,391 百万円
特定財源見込額	1,316 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	44,109 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	4,412 百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△4,114 百万円
基礎的財政収支	298 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	60,300 百万円	56,788 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	386 百万円	78 百万円
資金収支計算書	60,686 百万円	56,866 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（扇町土地区画整理事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,243 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	708 百万円
未収債権額の増加	145 百万円
未収債権額の減少	△20 百万円
未払債務額の増加	△2 百万円
未払債務額の減少	1 百万円
減価償却費	△3,718 百万円
賞与等引当金取崩額	530 百万円
賞与等引当金繰入額	△534 百万円
退職手当引当金取崩額	746 百万円
退職手当引当金繰入額	△562 百万円
徴収不能引当金繰入額	△139 百万円
資産売却益	27 百万円
資産除売却損	△51 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,374 百万円

- ④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- | | |
|-------------|-----------|
| 一時借入金の限度額 | 5,800 百万円 |
| 一時借入金に係る利子額 | 0 百万円 |
- ⑤ 重要な非資金取引
該当する重要な非資金取引はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細
 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細
 令和5年 3月31日現在

決算対象年度： 令和04年度
 会計： 一般会計等

(単位：千円)

区 分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	118,699,347	4,885,427	1,794,083	121,790,691	51,811,692	1,822,741	69,978,999
土地	32,012,401	71,807	107,197	31,977,011	-	-	31,977,011
立木竹	2,173	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	83,642,768	1,000,689	1,012,587	83,630,869	49,997,394	1,745,770	33,633,475
工作物	2,925,260	11,073	-	2,936,333	1,814,298	76,971	1,122,035
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	116,745	3,801,859	674,299	3,244,305	-	-	3,244,305
インフラ資産	112,396,085	1,947,339	1,131,407	113,212,017	49,822,498	1,742,443	63,389,519
土地	26,551,860	439,123	371,607	26,619,375	-	-	26,619,375
建物	8,035,980	-	-	8,035,980	5,432,244	163,818	2,603,736
工作物	77,688,801	682,533	3,016	78,368,318	44,390,254	1,578,626	33,978,064
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	119,443	825,684	756,783	188,344	-	-	188,344
物品	3,440,637	111,528	62,830	3,489,334	3,026,945	84,356	462,390
合計	234,536,069	6,944,294	2,988,320	238,492,043	104,661,135	3,649,540	133,830,908

②有形固定資産の行政目的別明細

令和5年 3月31日現在

決算対象年度：令和04年度
会計：一般会計等

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
事業用資産	13,302,479	38,024,250	1,578,346	1,926,542	2,885,447	170,913	12,091,023	-	-	69,978,999
土地	7,644,600	15,162,943	906,262	857,300	1,885,791	78,236	5,441,879	-	-	31,977,011
立木竹	-	-	-	-	-	-	2,173	-	-	2,173
建物	5,415,732	21,868,802	654,301	1,066,020	977,990	79,353	3,571,277	-	-	33,633,475
工作物	73,127	987,622	17,783	3,222	21,666	13,324	5,292	-	-	1,122,035
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	169,020	4,883	-	-	-	-	3,070,402	-	-	3,244,305
インフラ資産	56,747,670	62,043	24,274	54	6,540,896	14,583	-	-	-	63,389,519
土地	26,419,228	35,854	24,274	54	137,580	2,386	-	-	-	26,619,375
建物	2,578,376	25,360	0	-	0	0	-	-	-	2,603,736
工作物	27,605,635	828	-	-	6,359,404	12,196	-	-	-	33,978,064
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	144,432	-	-	-	43,912	-	-	-	-	188,344
物品	127,076	204,055	3,819	12,756	7,868	85,899	20,917	-	-	462,390
合計	70,177,225	38,290,348	1,606,438	1,939,353	9,434,210	271,395	12,111,940	-	-	133,830,908

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

		(単位：千円)					
銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社まちづくり会津	29,150								29,150
会津若松地方水道用水供給事業出資金	448,202								448,202
公益財団法人会津若松文化振興財団出資金	210,000								210,000
一般財団法人会津若松市勤労者福祉サービスセンター出資金	30,000								30,000
公益財団法人会津地域教育・学術振興財団出資金	81,580								81,580
合計	798,932								798,932

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
(株) 福島中央テレビ	1,000								1,000	1,000
野岩鉄道(株)	18,600								18,600	18,600
会津鉄道(株)	134,900								134,900	134,900
(株) 福島県食肉流通センター	4,270								4,270	4,270
(株) エフエム会津	2,000								2,000	2,000
栃東京電力出資金	1								1	1
会津磐梯カントリークラブ出資金	400								400	400
榊フジオ福島	50								50	50
福島県土地改良事業団体連合会出資金	3,950								3,950	3,950
公益財団法人ふくしま緑の森づくり公社出資金	400								400	400
会津若松地方森林組合出資金	8,811								8,811	8,811
公益財団法人福島県畜産振興協会出資金	300								300	300
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会出資金	66								66	66
公益財団法人福島県私立学歴協会出資金	1,440								1,440	1,440
公益財団法人福島県総合社会福祉基金出資金	11,907								11,907	11,907
福島県予防接種事業振興基金出資金	690								690	690
福島県農業信用基金協会出資金	3,440								3,440	3,440
福島県信用保証協会出資金	70,290								70,290	70,290
公益財団法人福島県青少年会館出資金	195								195	195
一般財団法人ふくしま市町村支援機構出資金	555								555	555
公益財団法人福島県文化振興財団出資金	5,602								5,602	5,602
公益財団法人リバーフロント研究所出資金	1,000								1,000	1,000
公益財団法人福島県福祉推進財団出資金	285								285	285
公益財団法人福島県義勇放散運動推進センター出資金	3,305								3,305	3,305
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出資金	100								100	100
公益財団法人福島県森林・林業・緑化協会の二振興センター出資金	4,200								4,200	4,200
社会福祉法人会津療養舎出資金	30,500								30,500	30,500
一般財団法人ふくしま建築住宅センター出資金	500								500	500
地方公共団体金細帳借出資金	11,000								11,000	11,000
合計	319,757								319,757	319,757

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,852,005				2,852,005	2,852,005
減債基金	1,056,832				1,056,832	1,056,832
庁舎整備基金	3,563,881				3,563,881	3,563,881
国際的ふるさと会津創生基金	138,635				138,635	138,635
奨学資金給与基金	18,669				18,669	18,669
社会福祉基金	73,177				73,177	73,177
郷土研究奨励基金	9,637				9,637	9,637
遠藤恵也図書購入基金	10,017				10,017	10,017
院内御廟整備基金	3,602				3,602	3,602
ふるさと・水と土保全基金	644				644	644
河東地域ふるさと創生基金	4,069				4,069	4,069
板橋好雄奨学資金貸与基金	6,312			5,576	11,888	11,888
公共施設維持整備等基金	870,166				870,166	870,166
ふるさと寄附金基金	46,945				46,945	46,945
子ども未来基金	69,502				69,502	69,502
まちの拠点整備等基金	1,104,539				1,104,539	1,104,539
森林環境基金	35,475				35,475	35,475
企業版ふるさと寄附金基金	15,500				15,500	15,500
合計	9,879,608			5,576	9,885,184	9,885,184

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
災害援護資金貸付金	3,030		1,698		8,081
合計	3,030	-	1,698	-	8,081

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	73,468	4,265
法人住民税	6,042	718
固定資産税	208,637	81,486
軽自動車税	6,152	1,090
入湯税	82	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,555	143
使用料及び手数料	15,928	1,079
財産収入	180	-
諸収入	98,028	25,103
合計	411,071	113,883

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
個人住民税	46,760	2,715
法人住民税	3,058	363
固定資産税	71,538	27,940
軽自動車税	2,620	464
その他の未収金		
分担金及び負担金	2,971	152
使用料及び手数料	4,034	341
財産収入	245	-
諸収入	99,078	3,477
合計	230,305	35,453

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】											
一般公共事業	2,197,309	285,666		1,379,583	436,064	70,638	24,950	-	-	-	286,075
公営住宅建設	1,511,936	135,130		412,252	1,029,055	17,329	53,300	-	-	-	-
災害復旧	14,133	4,465		14,133	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,621,178	998,306		1,686,563	245,643	244,575	442,097	-	-	-	2,300
一般単独事業	16,506,655	1,468,793		41,252	13,296,592	397,363	274,684	-	-	-	2,496,764
その他	3,161,816	310,746		346,767	558,766	-	-	-	-	-	2,256,283
【特別分】											
臨時財政対策債	18,772,788	1,700,005		11,027,185	7,736,331	-	9,271	-	-	-	-
減税補てん債	97,124	40,565		97,124	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	256,944	4,347		70,581	160,283	-	-	-	-	-	26,080
合計	45,139,883	4,948,022		15,075,441	23,462,734	729,904	804,302	-	-	-	5,067,502

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
45,139,883	42,736,382	2,016,340	348,170	18,448	12,314	2,835	5,394	0.30%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
45,139,883	4,948,022	4,169,169	4,038,568	3,940,235	3,641,700	13,578,061	6,490,690	3,153,050	1,180,387

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	119,312	139,264	109,240	-	149,336
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	7,764,471	562,315	745,654	-	7,581,132
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	530,021	533,565	530,021	-	533,565
合計	8,413,804	1,235,144	1,384,915	-	8,264,032

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	地域医療介護総合確保基金事業補助金	有限会社 日本福祉介護サービス 他	83,010	福祉	
	病児保育施設整備交付金	医療法人 清信会	37,161	福祉	
	会津・野岩鉄道施設整備事業補助金	会津鉄道 株式会社 他	29,823	総務	
	絆建設事業補助金	社会福祉法人 桜ヶ岡福祉会	21,869	福祉	
	会津敬愛苑建設事業補助金	社会福祉法人 千桜会	18,202	福祉	
	新規就農者経営発展支援事業補助金	対象者	14,118	産業振興	
	スマートアグリ実証事業補助金	株式会社 アグリワイフワ 他	13,800	産業振興	
	会津地域鳥獣被害防止広域対策推進協議会負担金	会津地域鳥獣被害防止広域対策推進協議会	13,051	産業振興	
	防犯灯設置補助金	対象町内会等	10,700	総務	
	美しい会津若松景観助成金	学校法人 東明 他	10,604	生活インフラ・国土保全	
	その他		42,089		
		計	294,428		
	その他の補助金等	会津若松地方広域市町村圏整備組合消防費負担金	会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,486,854	消防
		福島県後期高齢者医療療養給付費負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	1,201,395	福祉
会津若松地方広域市町村圏整備組合衛生費負担金		会津若松地方広域市町村圏整備組合	1,024,050	環境衛生	
下水道事業会計負担金		会津若松市上下水道事業管理者	724,350	生活インフラ・国土保全等	
複数分野のデータ連携による共助型スマートシティ推進事業補助金		一般社団法人 A i c t コンソーシウム	717,467	総務	
物価高騰緊急支援給付金		対象者	628,650	福祉	
特別保育事業補助金		とうみょう子ども園 他	465,140	福祉	
子育て世帯物価高騰緊急支援給付金		対象者	348,480	福祉	
会津地方市町村電子計算機管理運営協議会負担金		会津地方市町村電子計算機管理運営協議会	272,716	総務	
住民税非課税世帯等臨時特別給付金		対象者	224,900	福祉	
その他			3,045,966		
		計	10,139,967		
合計			10,434,395		

(2) 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

決算対象年度： 令和04年度
会計： 一般会計等

(単位：千円)

区 分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	警察	その他	合計
経常費用	5,013,181	4,919,379	22,397,011	4,427,771	2,873,262	1,737,413	6,920,456	-	-	48,288,473
業務費用	4,379,972	4,728,969	4,069,381	3,030,191	1,323,187	185,931	5,344,859	-	-	23,062,489
人件費	817,507	1,206,973	1,221,073	568,719	705,140	57,173	3,672,942	-	-	8,249,525
職員給与費	791,294	1,017,210	1,127,613	557,703	674,901	858	2,261,319	-	-	6,430,898
賞与等引当金繰入額	4,111	-	-	-	-	-	529,454	-	-	533,565
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	562,315	-	-	562,315
その他	22,102	189,762	93,460	11,016	30,238	56,315	319,854	-	-	722,748
物件費等	3,539,285	3,509,390	2,391,609	2,186,355	608,690	127,597	1,267,057	-	-	13,629,982
物件費	1,431,964	2,251,188	2,320,931	2,122,373	252,531	83,432	1,033,194	-	-	9,495,613
維持補修費	250,866	85,135	9,598	655	49,062	4,696	16,597	-	-	416,608
減価償却費	1,856,455	1,173,067	61,081	63,327	307,096	39,469	217,266	-	-	3,717,761
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	23,181	12,606	456,699	275,117	9,358	1,161	404,860	-	-	1,182,981
支払利息	16,502	-	443	-	-	-	152,521	-	-	169,466
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	139,264	-	-	139,264
その他	6,679	12,606	456,256	275,117	9,358	1,161	113,075	-	-	874,252
移転費用	633,209	190,410	18,327,630	1,397,581	1,550,075	1,551,483	1,575,597	-	-	25,225,984
補助金等	626,697	74,928	3,745,892	1,389,555	1,491,303	1,550,749	1,555,270	-	-	10,434,395
社会保障給付	-	114,055	10,837,996	7,610	-	-	-	-	-	10,959,661
他会計への繰出金	0	-	3,743,706	-	55,281	-	-	-	-	3,798,986
その他	6,512	1,427	36	415	3,491	733	20,327	-	-	32,942
経常収益	772,423	24,368	386,299	129,494	26,411	3,800	238,128	-	-	1,580,924
使用料及び手数料	432,319	11,876	932	107,968	17,255	7	81,128	-	-	651,486
その他	340,104	12,492	385,367	21,526	9,157	3,793	157,000	-	-	929,438
純経常行政コスト	4,240,758	4,895,011	22,010,711	4,298,277	2,846,851	1,733,613	6,682,328	-	-	46,707,549
臨時損失	54,074	0	16,830	0	677	2,156	179,794	-	-	253,531
災害復旧事業費	-	-	-	-	677	-	-	-	-	677
資産除売却損	54,074	0	14,976	0	0	2,156	179,794	-	-	251,001
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	1,854	-	-	-	-	-	-	1,854
臨時利益	-	300	-	-	5,441	-	21,201	-	-	26,941
資産売却益	-	300	-	-	5,441	-	21,201	-	-	26,941
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,294,831	4,894,711	22,027,541	4,298,277	2,842,086	1,735,769	6,840,922	-	-	46,934,139

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		15,895,212	
		地方譲与税		452,256	
		税交付金		3,589,033	
		地方特例交付金		119,607	
		地方交付税		11,042,685	
		寄附金		104,115	
		他会計繰入金		136,058	
		その他		300,854	
		小計		31,639,820	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		692,623
			都道府県等支出金		15,738
			計		708,360
		経常的補助金	国庫支出金		11,860,995
			都道府県等支出金		4,098,741
			計		15,959,737
		小計		16,668,097	
	合計				48,307,917

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	46,934,139	15,959,737	1,128,500	24,822,511	5,023,391
有形固定資産等の増加	4,898,831	708,360	3,589,400	601,070	-
貸付金・基金等の増加	2,906,888	-	-	2,889,645	17,243
その他					
合計	54,739,857	16,668,097	4,717,900	28,313,226	5,040,634

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,820,237
合計	3,820,237